

## 責任ある鉱物調達 説明会 2024 開催レポート

### ◇目的

責任ある鉱物調達調査およびデュー・ディリジェンスに対して、共通の課題を抱えるサプライチェーンのメーカー等の実務担当者を対象に、責任ある鉱物調達対応の背景・最新の関連動向等を解説し、調査およびデュー・ディリジェンスへの理解を深めてもらうこと。

### ◇主催

JEITA 責任ある鉱物調達検討会 啓発・広報チーム

### ◇開催日程

開催日程		開催形式	特別講演	個別相談会
東京①	6月27日(木)	ハイブリッド (WEB+対面)	ライブ	説明会終了後、 全会場で実施 (最大30分程度)
東京②	6月28日(金)		録画放映	
大阪	7月4日(木)	リアル(対面)	録画放映	
名古屋	7月5日(金)		録画放映	

### ◇調査説明会 プログラム：

第1部 14:00~15:30	開会挨拶 (約5分)
	特別講演 (約60分) 「責任ある鉱物調達」に係る製錬所における取り組み 住友金属鉱山株式会社 サステナビリティ推進部 サステナビリティグループリーダー 中原 悠貴 氏
	「責任ある鉱物調達」対応の背景(約25分) RMAPと川下企業のデュー・ディリジェンス(約30分) 責任ある鉱物調達検討会 啓発・広報チーム メンバー
レイアウト変更(休憩)	
第2部 15:45~16:15 (対面のみ)	パネルディスカッション「川下企業の調査実務」(約30分) 責任ある鉱物調達検討会 啓発・広報チーム メンバー
終了後、個別相談会を開催(対面のみ)	

## ◇参加者数

	開催日程	参加実績			参考(社数)
		リアル参加	WEB参加	トータル	
東京①	6月27日(木)	83名	1,470名	1,553名	約1,290社
東京②	6月28日(金)	87名	1,024名	1,111名	
大阪	7月4日(木)	87名		87名	
名古屋	7月5日(金)	80名		80名	
総計		337名	2,494名	2,831名	

## ◇概要レポート

2010年7月に成立した米国金融規制改革法（ドット・フランク法）の1502条（紛争鉱物条項）により、米国証券取引所に上場する製造業者等に、紛争鉱物（錫・タンタル・タングステン・金）に関する米国証券取引委員会（SEC）への報告と情報開示が義務づけられて以降、企業は「紛争鉱物調査」対応を行ってきました。その後、2021年に適用が開始された「EU紛争鉱物規則」や、その他の環境変化に伴い、「責任ある鉱物調査対応」として、企業の鉱物調達に際して考慮すべき鉱物・地域およびリスクの範囲は拡大してきており、これらの動向を考慮して今後の対応を検討していく必要があります。

このような背景を踏まえ、本検討会では、今年も共通の課題を抱えるサプライチェーンのメーカー等を支援するため、責任ある鉱物調達説明会を開催いたしました。説明会では、講師（本検討会メンバー）より、「責任ある鉱物調達」への対応が必要となった背景、法規制の動向、調査やデュー・ディリジェンス活動に影響を与えるその他の動向、川下企業におけるデュー・ディリジェンスの実務等について説明するとともに、川下企業が取り組む調査実務をテーマにパネルディスカッションを実施いたしました。

なお、本年の特別講演では、住友金属鉱山株式会社 サステナビリティ推進部の中原悠貴氏より、製錬所における「責任ある鉱物調達」に係る取り組みとして、自社が取り組む社内体制整備、監査・認証への対応等をご説明頂き、製錬所が取り組むデュー・ディリジェンス活動について参加者に理解を深めていただきました。

また、企業における責任ある鉱物調達対応への一助となるよう、講師による個別相談会も各会場での説明会終了後に開催いたしました。



東京



大阪



名古屋



特別講演  
(住友金属鉱山 中原悠貴氏)



パネルディスカッション



個別相談会

◇運営・準備

	東京①	東京②	大阪	名古屋
司会	パナソニック インダストリー(株)	(株)ニコン	ローム(株)	パナソニック インダストリー(株)
講師	シャープ(株) (株)村田製作所	シャープ(株) 京セラ(株)	シャープ(株) (株)村田製作所	シャープ(株) (株)村田製作所
パネル ディス カッ ション	<モデレーター> シャープ(株)  <パネリスト> キヤノン(株) 京セラ(株) (株)村田製作所	<モデレーター> シャープ(株)  <パネリスト> TDK(株) (株)村田製作所	<モデレーター> シャープ(株)  <パネリスト> パナソニック インダストリー(株) (株)村田製作所	<モデレーター> シャープ(株)  <パネリスト> キヤノン(株) (株)マキタ (株)村田製作所
Q&A 対応	(株)ニコン 日本ケミコン(株) 日本電気(株)	(株)日立製作所 アルプスアルパイン(株)	オムロン(株)	シャープ(株) (株)村田製作所 (株)マキタ

上記以外に、KOA(株)、コニカミノルタ(株)、(株)JVC ケンウッド、太陽誘電(株)、(株)東芝、日本航空電子(株)、パイオニア(株)、(株)フジクラ、富士通(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)が事前準備に参加しています。